4月の統一地方選挙(東京 もう黙って 地方自治体が行なう施策 労働者や地域住民の仕事

区・20市・2町・4村) 都では首長選挙が12区・4市 1町・1村、議員選挙が21

す。住民本位の地方自治を守 と生活に密接に関係していま

発展させることは、

地域

情勢を学び要求実現につなげる学習会」 2月27日、19時開会

仕事・くらしの要求実現に向けたアクション

「社会保障改悪、増税、軍拡は私たちのため?

き けんせつプラザ5階・WEB併用

金平茂紀さん(ジャーナリスト、 「TBS報道特集」特任キャスター)

もう黙っていられない! 生活危機突破アクション集会

> 3月28日、18時開会 日比谷野音 *3月24日は各地域での 一斉宣伝行動を提起

市長・区長から学ぶ「地方自治のあり方」 私たちの要求を自治体要請につなげる学習会

5月11日、19時開会 き けんせつプラザ東京・WEB併用

市長・区長を予定

・生活を守れ!建設アクション 国·省庁要請行動

黄金の3年間(2022年

取り組んでいきます

4月中実施を検討 議員会館会議室

良くするうえできわめて大事 の経済と私たちの生活をより であると同時に、国の政治の 万向を決めるうえでも大きく

時はその取り組みを強めるこ とが重要となります。 んでいます。とりわけ選挙の 要求を実現するために取り組 元の自治体、議会会派に対し てさまざまな方法で私たちの 4年ぶりの物価高で生活も 東京土建では、日常的に地 の国政選挙がない)は岸田首 5年までの3年間、全国規模 いと言われます。軍拡、増税、 相にとって政策を実現しやす 7月参院選から衆院の任期満

「まで解散がなければ202

社会保障削減の路線に対抗

新宿駅南口で訴えました

行動参加者は「軍拡ではな

の引き下げ、インボイス制度

とを述べてうえで、消費税率

の中止を訴えました。

署名とシール投票にこたえ

の減税を!」のタイトルで、 くくらし、営業を守る消費税

100の国と地域が「付

消費税5%に引き下げを求め 生活を圧迫するなか、今すぐ

て宣伝、署名行動を行ないま

変厳しい状況になっているこ

設業界でも資材高騰などで大 税金経営対策部長が発言。建 た。東京土建からは大木栄一 費稅廃止各界連絡会(各界連)

がリレートークを行ないまし

各界連を構成する団体代表

月24日、新宿駅南口で消

は、物価高騰が止まらず国民

を実施・予定と書かれたその 加価値税(消費税)」の減税

シを手渡しながら、署名、シ 国旗等も並ぶカラフルなチラ

を買ってあげたい」などと話

てもらって、子どもにお菓子 なんですね。消費税をなくし 入されたのは私が生まれた頃 てくれた女性は「消費税が導

投票を呼びかけました。

していました。

CS

京土建は統一地方選挙を視野 提起しました。アクションの 仕事も大変な状況の中で、 というものです。 行動し、要求を実現していく 具体化は上の表にように計画 に入れた「要求実現アクショ ン2023!」の取り組みを しています。学ぶことを力に 東

を掲げて 切実な要求

住宅デー活動者会議を開催 「域要望に応える

動者会議を仕事対策部で開催 東京(WEB併用)で第46回 (2023年度) 住宅デー活 30日、けんせつプラザ し、32支部70人が参加しまし

た。

を人質にしながらカードを普 社会保障を悪くする、 及させるといった強引なやり 方は撤回するべきだ」と訴え 保険証

イナカード強制やめろ

保険証廃止はダメ」

動を行ない、55人(東京土建

結集する団体で宣伝、署名行

イナンバー制度反対連絡会に

2月3日、新宿駅西口でマ

は19人) が参加しました。

参加者がチラシ配布、署名、

シール投票した男性は「強

るなかで、6団体の代表がリ そしてシール投票を呼び掛け 点を述べ、「マイナンバーで 場と被保険者の立場から紙の は東京土建国保を運営する立 東京土建の木村潮人書記次長 国民の財布に手を突っ込んで 保険証を廃止することの問題 ません」と話してくれました。 それを吐き出させるのが狙い 制しなければ制度はあっても で署名に協力してくれた豊島 だと思う。カードは作ってい 区在住の女性は「口座との紐 には反対だ」と言い、また親子 うけは預金を国が把握して、 いが、保険証をなくすこと

シール投票ではカード強制

ートークを行ないました。

に反対が圧倒

要求実現に力を尽くしてくれ の地方議会にむけて仲間の切 実な要求を掲げて要請行動に ての組合員、家族のみなさん る首長・議員候補者を統一地 が重要になっています。 方選挙で押し出すことをすべ で国政に影響を持たせること て、私たちが地域からの運動 →建は選挙後には再度、6月 に呼びかけます。さらに東京 統一地方選挙にあたって 私たち建設産業従事者の 務所の林治弁護士から「点検 消費税率は5%に 最初に、代々木総合法律事 大木部長らがリ

ならないような注意点を説明 の営業の際に「悪徳業者」と さらに組合の仲間が修繕工事 での違反であること指摘し、 商法から地域住民・組合員を 具体例を示し、特定商取引法 守る」と題する学習がありま した。林さんは、点検商法の

後藤本部部長がWEB参加の秋山足立支部部長に 表彰状を手渡す の参加者、②1会場3件以上 もと、①組織人員の15%以上 宅デー」というスローガンの 全対策、地域要望に応える住 での経験を活かし、万全な安 象外)の目標を継続して行な 組合活動企画(飲食企画は対 の住宅相談、31会場5つの うとしました。また、首長や 事対策部長が提案。 USや石綿含有建材調査の地 地域住民の要望を把握しCC かけ政策制度要求を伝える、 議会会派への会場訪問を呼び 組織拡大運動と連動させる、

りかねません。

深刻な危機に陥れることにな

価高騰のなかで、国民生活を

41年ぶりと言われる異常な物

住宅デー方針を後藤英雄仕

の秋山勇仕事対策部長に後藤 第7)から代表して足立支部 部新3目標を達成した4分会 · 稲城中央、西東京・第5、 (足立・足立東、多摩・稲城 を受け、最後に45回で本 取り組みについての経験 の4支部からの2022

らの要望に対応する、などを ネ設計・施工への地域住民か 新3目標で しました。

どに反する暴挙です。また、

転用などをする方針です。こ 税、国債発行、医療関係費の

れは憲法前文、9条、41条な

4支部を表彰

部長が賞状と記念品(ポータ 黒、杉並、日野、清瀬久

域での周知をすすめる、省工 ブル電源)目録を渡しました。 が撤回

オンライン署名に協力を

を保有することとしました。 保有できないとしてきた「敵 定し、これまで日本国憲法上、 **垦地攻撃能力(反撃能力)** 岸田内閣は、2022年12 「安保3文書」を閣議決

そのための長距離ミサイル購

お金をつぎ込もうとしていま

入費用など5年で43兆円もの る団体)がスタートしたネッ の削減をやめること、を求め 年で43兆円」もの防衛力増強 ②「安保文書」に基づく「5 をおびやかすこの問題に対し 月1日に行なわれた中央執行 ト署名を取り組むこととしま 税·国債発行·社会保障費等 と、③防衛費倍増のための増 保有を掲げた「安保3文書」 自由法曹団(弁護士で構成す の閣議決定を撤回すること、 委員会で、平和と安全、安心 て、①「敵基地攻撃能力」の ・防衛費倍増計画をやめるこ 東京土建では2023年2

れます。署名にご協力をお願 で読み込んで署名サイトに入 上記のQRコードをスマホ